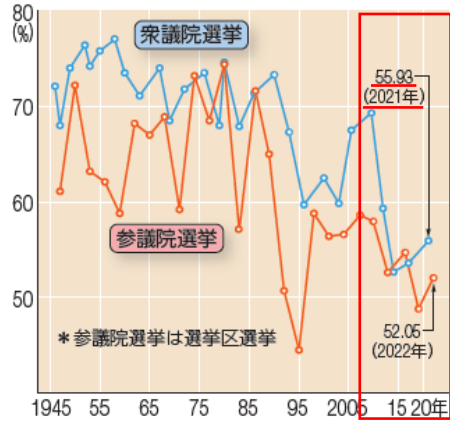
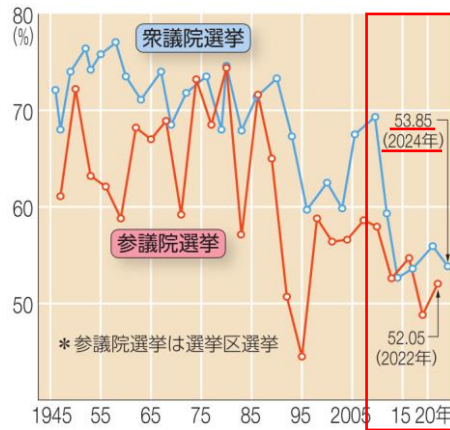


番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
1	71	注2		
			②上院は、連邦最高裁や行政府の主要人事への同意権や大統領の弾劾 ^{だんがい} 裁判権を有する。	②上院は、連邦最高裁や行政府の主要人事への同意権や <u>条約承認権</u> 、大統領の弾劾 ^{だんがい} 裁判権を有する。
2	118	10-12		
			また、国会に設置される弾劾 ^{だんがい} 裁判所は、職務上の義務 ^{いちぎる} に著しく違反するなど、国民の信託に違反するような行為をおこなった裁判官を訴追 ^{そつui} し、辞め ^や させることができる(第64条)。	また、国会に設置される弾劾 ^{だんがい} 裁判所において、職務上の義務 ^{いむじる} に著しく違反するなど、国民の信託に違反するような行為をおこない、 <u>訴追された裁判官</u> を辞め ^{そつui} させることができる(第64条)。
3	131	注1		
			①次回の衆議院議員選挙より、都道府県の人口比率を反映した議席配分法(アダムズ方式)が導入される。「1票の格差」是正が期待される一方で、地方の声が届きにくくなるという懸念もある。	①2024年の衆議院議員選挙より、都道府県の人口比率を反映した議席配分法(アダムズ方式)が導入された。「1票の格差」是正が期待される一方で、地方の声が届きにくくなるという懸念もある。

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
4	135	図6	戦後の主な政党の系譜 2022年10月末現在。	戦後の主な政党の系譜 2024年10月末現在。

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
5	135	5 - 6	2012年の総選挙では、自民党が勝利して政権を奪^{だっ}還し、<u>引き続き2014年、2017年、2021年の総選挙でも勝利した。</u>二大政党制の実現が遠^{もさく}のく^{p.136 (削除)}な^{かん}か、日本政治の新しい形が模索されている。	2012年の総選挙では、自民党が勝利して政権を奪^{だっ}還し、<u>それ以降は自民党と公明党の連立政権が続いている。</u>二大政党制の実現が^{かん}見通^{もさく}せない^{かん}な^{かん}か、日本政治の新しい形が模索されている。
6	136	図 7		

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
7	136	囲み 17-20	2019年の参議院選挙では自民党と公明党の連立与党が改選議席定数の過半数を獲^{かく}得^{とく}する一方で、共闘する野党が、選挙区の一人区で勝利する事例も見られた。2021年の総選挙でも野党共闘が試みられたが^(削除)むしろ議席を減らし、野党の分極化が進んだ。2022年の参議院選挙でも新政党が議席を得るなど、同様の傾向が続いている。	2019年の参議院選挙では、<u>共闘する野党が選挙区の一人区で勝利する事例もあったが、2021年の総選挙では野党共闘が試みられたものの議席を減らし、野党の分極化が進んだ。政治とカネの問題が争点となった2024年の総選挙では、自民党と公明党の与党が過半数を割った。今後の連立政権のあり方を含め、日本政治の現状は流動的である。</u>
8	138	図 1	 図 1 衆議院選挙 参議院選挙 * 参議院選挙は選挙区選挙 55.93 (2021年) 52.05 (2022年) 1945 55 65 75 85 95 2005 15 20年	 衆議院選挙 参議院選挙 * 参議院選挙は選挙区選挙 53.85 (2024年) 52.05 (2022年) 1945 55 65 75 85 95 2005 15 20年

番号	訂正箇所		原	文	訂	正	文
	ページ	行					
9	201	図3	環境基本法 (1994年完全施行) 【循環型社会の基本的な枠組み】 循環型社会形成推進基本法 (2001年完全施行) 【廃棄物の適正処理】 廃棄物処理法 (2003年改正施行) 【リサイクルの推進】 資源有効利用促進法 (2001年全面改正施行) 【個別物品の特性に応じた規制】 容器包装リサイクル法 (2000年) 家電リサイクル法 (2001年) グリーン購入法 (2001年) 食品リサイクル法 (2001年) 建設リサイクル法 (2002年) 自動車リサイクル法 (2005年) 小型家電リサイクル法 (2013年) (年)は完全施行年 環境基本法 (1994年) 【循環型社会の基本的な枠組み】 循環型社会形成推進基本法 (2001年) 【廃棄物の適正処理】 廃棄物処理法 (2003年改正) 【リサイクルの推進】 資源有効利用促進法 (2001年) 【プラスチックに係る資源循環の促進】 プラスチック資源循環促進法(2022年) 【個別物品の特性に応じた規制】 容器包装リサイクル法 (2000年) 家電リサイクル法 (2001年) グリーン購入法 (2001年) 食品リサイクル法 (2001年) 建設リサイクル法 (2002年) 自動車リサイクル法 (2005年) 小型家電リサイクル法 (2013年) (年)は完全施行年				
10	210	図5	40 35 30 25 20 15 10 5 0 20 25 30 35 40 45 50 55 60 24 29 34 39 44 49 54 59 64(歳) 正規社員・正規職員 その他(非正規社員) 5 雇用形態・年齢階級別賃金格差 2021年。 45 40 35 30 25 20 15 20 25 30 35 40 45 50 55 60 65 24 29 34 39 44 49 54 59 64 69(歳) 正規社員・正規職員 その他(非正規社員) 5 雇用形態・年齢階級別賃金格差 2023年。				

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
11	213	17-18	しかし、現実には悪条件のもとで単純労働に従事する不法就労者も少なくない。また技能実習制度が、外国人労働者を不当に安く酷使する温床になっているとの批判もある。今後、外国人労働者をどこまで受け入れるのか、労働条件の改善と人権の尊重をどうはかるのかなど、対応が求められている。	しかし、現実には悪条件のもとで単純労働に従事する不法就労者も少なくない。また技能実習制度が、外国人労働者を不当に安く酷使する温床になっているとの批判もある。<u>2024年には技能実習制度にかわって、人材の育成と確保を目的とした育成就労制度の導入が決定された。</u>
12	266	20-21	また<u>1948</u>年には、自由貿易の枠組みを定め、世界貿易の拡大をはかるGATTが発足した。これらを総称して、IMF・GATT体制という。	また<u>1947</u>年には、自由貿易の枠組みを定め、世界貿易の拡大をはかるGATTが<u>締結</u>された。これらを総称して、IMF・GATT体制という。

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
13	276	18	TPPでは、物品市場アクセスやサービス貿易だけでなく、投資や政府調達、環境、労働など広い範囲^{はん い}で自由化に向けたルール作りが進められた。	CPTPPでは、物品市場アクセスやサービス貿易だけでなく、投資や政府調達、環境、労働など広い範囲^{はん い}で自由化に向けたルール作りが進められた。
14	280	5	中国は「世界の工場」としての役割を担う一方、約13億の人口と中産階級^{ぼっこう}の勃興^{はつこう}等から「世界の市場」^{しじょう}としての期待も高まった。	中国は「世界の工場」としての役割を担う一方、約14億の人口と中産階級^{ぼっこう}の勃興^{はつこう}等から「世界の市場」^{しじょう}としての期待も高まった。

番号	訂正箇所		原 文	訂 正 文
	ページ	行		
15	143	写真 2	 2 主な政党のマニフェスト(選挙公約)	 2 主な政党のマニフェスト(選挙公約)